

記者発表資料

# 「災害時の基礎的事業継続力」新たに10社を認定

～災害対応業務の円滑な実施に向けて～

## 【平成30年度第3四半期の認定（新規10社、継続73社）】

国土交通省関東地方整備局は、平成30年度第3四半期に新規申請のあった10社と継続申請のあった73社について、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に基づき評価し、認定しました。（認定期間：平成31年1月1日～平成32年12月31日）

平成31年1月1日時点で、696社が認定を受けています。

### ■「災害時の基礎的事業継続力」認定について

本認定は、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上を目的に建設会社の基礎的事業継続力を関東地方整備局が評価し「災害時の基礎的事業継続力」を認定しているものです。認定は別紙の項目について評価を行い、適合した建設会社に対し、関東地方整備局が2年間の有効期限をもつ「災害時の基礎的事業継続力認定証」を交付します。

### ■今回認定証を交付した企業

別添表参照

### ■今後の認定スケジュール

四半期毎に評価認定を行います。

次回は平成31年1月末迄の申請会社を対象に評価し、平成31年4月に認定を行う予定としています。

#### 発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、埼玉県政記者クラブ、神奈川建設記者会、茨城県政記者クラブ、  
栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、  
神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ  
長野市政記者会、横浜海事記者クラブ

#### 問い合わせ先

関東地方整備局 企画部 防災課 (TEL:048-600-1333)  
防災課長 菱川 龍 (ひしかわ りゅう)  
関東地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・危機管理課 (TEL:045-211-7427)  
港湾空港防災・危機管理課長 佐野 幸保 (さの ゆきほ)

(別添表)

平成30年度第3四半期 認定会社一覧

新規(10社)

認定番号	会社名	所在地	認定番号	会社名	所在地
Ktr18_052	伊藤組土建(株)東京支店	東京都中央区	Ktr18_057	市村土建(株)	茨城県石岡市
Ktr18_053	(株)根本工務店	茨城県鹿嶋市	Ktr18_058	(株)横田建設	茨城県水戸市
Ktr18_054	栄産業(株)	千葉県印西市	Ktr18_059	(株)内田建設	茨城県鉾田市
Ktr18_055	(株)田口建設工業	茨城県鉾田市	Ktr18_060	(株)斉藤総業	茨城県筑西市
Ktr18_056	(株)東昭建設	栃木県矢板市	Ktr18_061	(株)畔蒜工務店	千葉県山武郡横芝光町

継 続 ( 7 3 社 )

認定番号	会 社 名	所 在 地	認定番号	会 社 名	所 在 地
Ktr10_045	古郡建設(株)	埼玉県深谷市	Ktr12_057	七浦建設(株)	栃木県大田原市
Ktr10_046	日工建設(株)	東京都港区	Ktr12_058	中山建設(株)	栃木県芳賀郡益子町
Ktr10_047	河本工業(株)	群馬県館林市	Ktr12_059	中部土木(株) 東京支店	東京都中央区
Ktr10_048	戸邊建設(株)	千葉県野田市	Ktr12_060	神谷建設(株)	栃木県鹿沼市
Ktr10_049	館野建設(株)	栃木県栃木市	Ktr12_061	オリエンタル白石(株) 東京支店	東京都江東区
Ktr10_050	常総開発工業(株)	茨城県神栖市	Ktr12_062	(株)森組 東京本店	東京都中央区
Ktr10_051	真下建設(株)	埼玉県本庄市	Ktr12_063	(株)杉原建設	茨城県稲敷郡阿見町
Ktr10_053	(株)片柳建設	栃木県佐野市	Ktr12_065	アズマ原総業(株)	栃木県宇都宮市
Ktr10_054	(株)高橋土建	埼玉県川越市	Ktr12_066	管清工業(株)	東京都世田谷区
Ktr10_055	中原建設(株)	埼玉県川口市	Ktr12_067	船山建設工業(株)	栃木県さくら市
Ktr10_056	(株)龍崎工務店	茨城県常陸大宮市	Ktr14_061	日起建設(株)東京支店	東京都中央区
Ktr10_057	国際建設(株)	山梨県甲府市	Ktr14_062	(株)岡工務店	栃木県那須烏山市
Ktr10_059	(株)佐藤建設工業	群馬県渋川市	Ktr14_063	阿部建設(株)	千葉県旭市
Ktr10_061	(株)竹中土木 東京本店	東京都江東区	Ktr14_064	石井工業(株)	千葉県香取市
Ktr10_062	日漕道路(株) 栃木支店	栃木県下野市	Ktr14_065	(株)鹿熊組	長野県長野市
Ktr10_063	川田建設(株)	東京都北区	Ktr14_066	(株)平野建設	栃木県那須烏山市
Ktr10_064	(株)鶴田組	茨城県那珂市	Ktr14_067	ショーボンド建設(株)首都圏北陸支社	東京都江東区
Ktr10_065	日本ハイウェイ・サービス(株)	東京都新宿区	Ktr14_068	岩崎工業(株)	群馬県太田市
Ktr12_036	大幹建設(株)	栃木県宇都宮市	Ktr14_069	ウエノ工業(株)	栃木県真岡市
Ktr12_037	西武建設(株)	埼玉県所沢市	Ktr14_070	虎屋電機(株)	栃木県小山市
Ktr12_038	(株)生駒組	栃木県那須塩原市	Ktr14_071	(株)栗山山本建設	栃木県日光市
Ktr12_039	(株)瀧工務店	茨城県常陸大宮市	Ktr14_072	(株)仙波工業	栃木県宇都宮市
Ktr12_042	桜岡建設(株)	栃木県大田原市	Ktr14_073	(株)磯造園土木	栃木県真岡市
Ktr12_043	佐々木建設(株)	茨城県土浦市	Ktr14_074	(株)福田土木	栃木県栃木市
Ktr12_044	(株)阿久津土建	栃木県真岡市	Ktr14_075	(株)大澤土木工業	栃木県栃木市
Ktr12_045	(株)青木建設	栃木県大田原市	Ktr14_076	(有)藤枝建設	栃木県真岡市
Ktr12_046	(株)菊地組	栃木県宇都宮市	Ktr14_077	(株)伊達建設	神奈川県平塚市
Ktr12_047	(株)野澤實業	栃木県宇都宮市	Ktr14_078	(株)須藤工業	栃木県下野市
Ktr12_048	(株)谷黒組	栃木県那須塩原市	Ktr14_079	地建工業(株)	山梨県甲府市
Ktr12_049	斉藤建設(株)	栃木県日光市	Ktr14_080	石橋建設工業(株)	群馬県太田市
Ktr12_050	(株)館林工業	栃木県大田原市	Ktr16_040	(株)村瀬組	長野県松本市
Ktr12_051	坂本産業(株)	栃木県栃木市	Ktr16_041	(株)テクト	千葉県銚子市
Ktr12_052	松栄建設(株)	栃木県真岡市	Ktr16_043	(株)半田工電社	栃木県足利市
Ktr12_053	天野建設(株)	栃木県大田原市	Ktr16_045	(株)竹中道路 東京本店	東京都江東区
Ktr12_054	(株)猪股建設	栃木県大田原市	Ktr16_046	(株)宮下組	長野県上田市
Ktr12_055	光洋建設(株)	栃木県小山市	Ktr16_047	(株)鈴木組	千葉県香取市
Ktr12_056	マルホ建設(株)	栃木県大田原市			

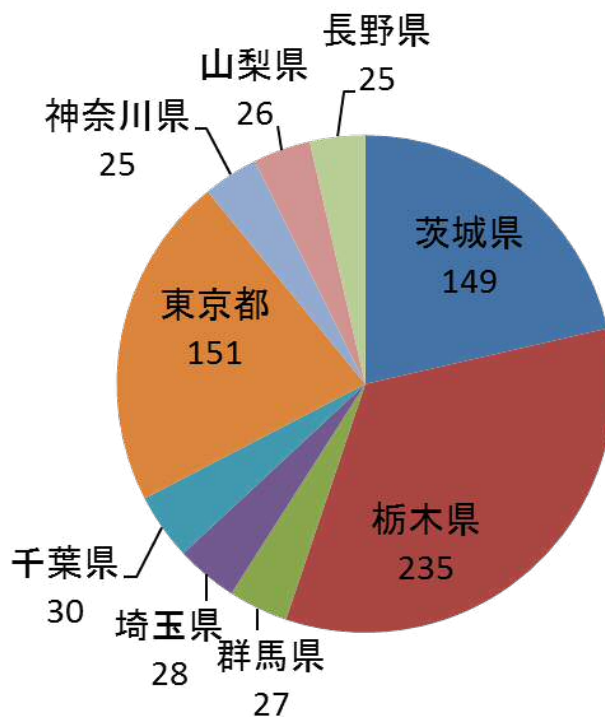
【参考】

事業継続力認定会社の都県別認定状況（平成31年1月1日時点）

都県別認定業者数一覧

	都県別 認定業者数
茨城県	149
栃木県	235
群馬県	27
埼玉県	28
千葉県	30
東京都	151
神奈川県	25
山梨県	26
長野県	25
合計	696

都県別認定業者数



# 建設会社における災害時の事業継続力の認定の概要

## ■ 認定にあたっての評価項目

認定にあたっての評価は、BCP策定有無ではなく、『基礎的な事業継続力 (=BCP策定の取組姿勢)』を評価するものです。

内容は、多くの会社で定めている災害時の対応体制に加え、「災害が発生した場合体制が整うのにどのくらい時間を要するのか」などの「目標時間」を把握していただき、体制が実効的なものかを確認するもので、具体には以下の6項目としております。なお、継続申請につきましては、訓練と改善の実施を確認しています。

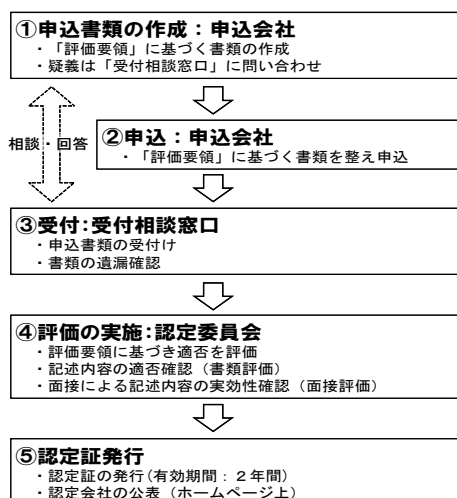
確認項目	確認ポイント
重要業務の選定と目標時間の把握	・受ける被害の想定 ・重要業務の選定 ・目標時間の把握
災害時の対応体制	・社員及び家族の安否確認方法 ・二次災害の防止 ・災害対応体制 ・災害対策本部長の代理者及び代理順位
対応拠点の確保	・対応拠点、代替対応（連絡）拠点の確保 ・対応の発動基準
情報発信・情報共有	・発災直後に連絡を取ることが重要な国、都県、市区町村との相互の連絡先の認識 ・施工中現場の連絡先等の認識 ・災害時にも強い連絡手段の準備
人員と資機材の調達	・自社で確保している資源の認識 ・自社外（協定会社など）からの調達についての連絡先の認識
訓練と改善の実施	・訓練計画及び実施 ・事業継続計画の改善計画及び平常時の点検計画 ・事業継続計画の現状の課題と今後の対応 ・訓練、事業継続計画の改善及び点検の実施（2回目以降）

## ■ 受付窓口

・認定の実施に併せ「受付相談窓口」を設置し、認定の申込受付及び相談の対応を行っています。

受付相談窓口	住所	TEL番号
国土交通省 関東地方整備局企画部 防災課	〒330-9724 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館	048-600-1333
国土交通省 関東地方整備局港湾空港部 港湾空港防災危機管理課	〒231-8436 横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	045-211-7427
一般社団法人 全国建設業協会	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1	03-3551-9396

## ■ 認定の流れ



## ■ 関東地方整備局ホームページ（防災お役立ち情報→建設会社事業継続力認定）

・ URL : <http://www.ktr.mlit.go.jp/bousai/bousai00000156.html>